



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヨコオ
コード番号 6800 URL <http://www.yokowo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 徳間 孝之
(氏名) 横尾 健司
配当支払開始予定日

TEL 03-3916-3111
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	26,025	△5.6	1,227	—	1,051	—	820	—
21年3月期	27,555	△17.9	△1,188	—	△1,125	—	△3,604	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	41.01	—	5.6	4.7	4.7
21年3月期	△180.15	—	△22.2	△4.7	△4.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	22,951	15,021	65.4	750.85
21年3月期	21,792	14,147	64.9	707.14

(参考) 自己資本 22年3月期 15,021百万円 21年3月期 14,147百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,982	△583	△1,420	4,848
21年3月期	2,131	△980	1,280	4,991

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	9.00	—	3.00	12.00	240	—	1.5
22年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	300	36.6	2.1
23年3月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		36.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,300	7.7	700	52.7	650	194.0	450	388.1	22.49
通期	27,500	5.7	1,500	22.2	1,450	37.9	1,000	21.9	49.99

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,849,878株 21年3月期 20,849,878株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 844,131株 21年3月期 843,894株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,054	△0.3	7	—	719	—	697	—
21年3月期	21,109	△16.7	△1,461	—	△1,161	—	△3,099	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	34.86	—
21年3月期	△154.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	19,156	11,363	11,363	10,470	59.3	568.00	523.37	
21年3月期	17,633	10,470	10,470	10,470	59.4	523.37	523.37	

(参考) 自己資本 22年3月期 11,363百万円 21年3月期 10,470百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、金融危機不安が後退し、いわゆる「二番底」や資産バブルの懸念を抱えながらも、中国・インドなど急速に回復する新興国経済に牽引され、総じて緩やかな回復基調となりました。

わが国においては、政治・経済の不透明感を背景に、需給ギャップの拡大に伴う様々な業界での価格競争の激化やさらなる消費者の低価格志向から、政策的に喚起されている分野を除き、内需は伸び悩んでおりますが、第4四半期に入る頃から、外需拡大により半導体関連業界など一部において回復傾向が見え始めました。

当社グループの主要市場別に見ますと、自動車市場においては、中国が2009年の自動車販売台数世界一となるなど市場の構図が大きく変動する中で、他業種からの新規参入もあり、ハイブリッド車・電気自動車などの環境対応車や低価格車の開発・販売競争が一層激化しております。半導体製造・検査市場においては、ノートPC、スマートフォン、自動車関連の半導体需要の回復から、台湾勢を中心に半導体メーカーが設備投資を再開し、業績面でも著しい回復を遂げる企業が少なからず出てきております。携帯電話市場においては、2009年の前年比マイナス成長に対し2010年はプラス成長に転ずるものと見られており、世界的な大手メーカーが低価格機種から高機能機種まで熾烈な競争を繰り広げております。

このような状況の中で、当社グループは、前期中に策定した「全社収益構造革新計画」の諸施策を迅速かつ着実に実行し、昨年7月末をもってほぼ完遂いたしました。これにより、第1四半期(2009年4～6月)は営業損失となったものの、第2四半期(同年7～9月)以降は固定費構造の大胆なスリム化を実現し、売上の回復と相俟って、大幅な営業利益を計上することができました。また、このスリム化した固定費構造を基礎として新たな成長に向かうべく、10月より、再構築した「全社成長戦略」のもと、経営目標の達成に向けた取組みを開始しております。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は260億2千5百万円(前期比△5.6%)と、前期からさらに減少いたしました。損益につきましては、固定費構造の革新により売上原価率が大きく改善するとともに、販売費及び一般管理費の大幅な減少により、連結営業損益は12億2千7百万円の利益(前期比24億1千6百万円の増加)と、前期から一転、大幅な黒字となりました。経常損益につきましても、長期借入金等の支払利息の増加に加えて、円高傾向による為替差損の増加はありましたが、連結経常損益は10億5千1百万円の利益(前期比21億7千7百万円の増加)となりました。最終損益につきましては、固定資産除却損・事業構造改善費用等の特別損失を計上しましたが、貸倒引当金戻入額等の特別利益計上、ならびに業績改善に伴い繰延税金資産の回収可能性を見直したことにより税金費用が減少したため、連結当期純損益は8億2千万円の利益(前期比44億2千4百万円の増加)となりました。

事業分野別に見た事業概況につきましては、次のとおりであります。

<車載通信機器分野>

当分野の主要市場である自動車市場につきましては、各国政府の購入支援施策などにより需要が下支えされ、わが国におきましても減税措置・補助金により買い替え需要が喚起されたものの、政策的に優遇されたハイブリッド車等環境対応車に集中する形となりました。

このような状況の中、当社グループは、ハイブリッド車等向け・米国市場向けのマイクロアンテナの販売が好調に推移し、売上高回復の原動力となりました。ETC車載アンテナは、政権交代後の高速道路料金無料化方針の影響で、第3四半期から大幅な減少に転じましたが、年度半ばまでは高速道路料金一部引き下げにより高水準で推移いたしました。

その結果、当連結会計年度における当分野の連結売上高は163億1百万円(前期比△1.2%)と、前期比で小幅な減少にとどまりました。

今後は、日系自動車メーカーの新興国市場における拡販への対応を軸として、ハイブリッド車・電気自動車等環境対応車への生産・販売シフトという世界的潮流への対応に重点を置き、製品開発・営業活動を展開してまいります。

また、ETC路側器アンテナを初めとする路車間通信システムを中心に、国内外の交通インフラストラクチャー需要拡大に対応したシステム事業の拡大を推進してまいります。

<回路検査用コネクタ分野>

当分野の主要市場である半導体製造・検査市場につきましては、年度半ばまで低迷していた半導体需要が、中国をはじめとする新興国での需要回復によって第3四半期に急角度で上向き、第4四半期においても高水準で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるIC検査用BGAソケットは1月まで総じて小幅な回復にとどまっておりますが、2月半ば以降、ICUユニットリング等他の製品とともに大きく伸びました。その結果、当分野における通期の連結売上高は41億7千4百万円(前期比△5.6%)となりました。

今後は、新規顧客開拓や次世代半導体への対応などにより後工程検査領域でのシェア維持・拡大に努めるとともに、前工程検査領域でのスピーディな製品開発・拡販活動による本格事業化・シェア拡大を推進してまいります。

<無線通信機器分野>

当分野の主要市場である携帯電話市場は、2009年は前年比マイナス成長となったものの、2010年はプラス成長に転じると見られております。その一方で、世界大手メーカーへの寡占化進行、PCメーカーからの参入などもあり、競争が一層激化しております。

このような状況の中で、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、事業の「モノ（単一）構造」を脱却するべく、POS端末機等携帯電話以外のメーカーを中心に拡販活動を展開いたしました。採用機種の販売不振等による受注減少から、携帯電話機メーカーに対する売上高が伸び悩みました。

携帯電話機向けアンテナ事業につきましては、海外大手メーカーへのセルラーメイン内蔵アンテナの積極的な拡販に努めた結果、売上高は前期比で微増となりました。

当分野に含めておりますMD（Medical Device：医療用部品）事業につきましては、当社の微細精密加工技術を駆使したマーカリング、ガイドワイヤ用コイル等の主力製品を、国内大手カテーテルメーカーを中心に拡販を進めた結果、売上高は前期比で増加いたしました。

以上の結果、当分野の連結売上高は55億5千万円（前期比△16.3%）となりました。

今後は、ファインコネクタ事業については、引き続き携帯電話以外の領域へのビジネス拡大により、本格的な事業構造転換に取り組んでまいります。携帯電話機向けアンテナ事業については、海外大手顧客の営業・技術ニーズに即応する体制の強化により、取引の深耕・拡大を図ってまいります。MD事業については、事業レンジを部品加工から、モジュール化、高機能モジュール開発へ拡大すべく、技術開発・製造体制を強化するとともに、国内では主力製品・戦略製品の積極的拡販、海外市場での販路開拓などにより、将来の主力事業とするための基盤構築に努めてまいります。

【事業分野別連結売上高】

(単位：百万円、%)

事業分野	前 期		当 期		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
車 載 通 信 機 器	16,500	59.9	16,301	62.6	98.8
回 路 検 査 用 コ ネ ク タ	4,420	16.0	4,174	16.1	94.4
無 線 通 信 機 器	6,634	24.1	5,550	21.3	83.7
計	27,555	100.0	26,025	100.0	94.4

【全社収益構造革新計画の概要】

<第一次全社収益構造革新計画>（平成21年1月開始）

●研究開発テーマ・新事業テーマの絞り込み

将来の事業展開上の重要性や収益貢献までの期間・費用等を勘案してテーマの大幅な絞り込みを行い、研究開発費の費用対効果を一定水準確保しつつ総額を圧縮いたしました。

●車載通信機器事業の固定費構造の抜本的スリム化

国内製造子会社である株式会社ヨコオ通信機材における生産品目の大幅見直し・生産体制縮小、ならびに中国製造子会社である東莞友華汽車配件有限公司への移管促進等により、車載通信機器事業の固定費構造の抜本的スリム化を実施いたしました。

●海外子会社の機能見直し・統廃合

商流改善や事業運営コスト削減の観点から、アジア・欧州における海外子会社の機能・拠点配置を見直し、現状に即した体制へと整理・統合いたしました。

●業務の徹底的な見直しによる派遣社員の削減

当社全部門における業務の抜本的な見直しによる効率向上を図り、当社勤務の派遣社員数を60%強削減いたしました。

●外部流出大型経費の削減

外部コンサルティング費用や建物賃借料等、比較的多額の支出を伴う大型経費について見直しを行い、大幅な削減を行いました。

<第二次全社収益構造革新計画>（平成21年4月開始）

●役員報酬減額・返上および執行役員体制等のスリム化

平成20年9月より実施中の取締役および執行役員の報酬減額ならびに監査役報酬の自主返上を当面継続することといたしました。また、執行役員体制を10名から8名へスリム化するとともに、技術部

門等の顧問体制を全面的に見直しました。

●当社従業員の希望退職募集

当社全従業員を対象として希望退職募集（上限70名）を実施し、平成21年7月末をもって応募者70名が退職いたしました。なお、当該退職者に支給した特別退職金等、本募集に関する諸費用の確定額と前事業年度において計上済みの概算額との差額は、当事業年度に計上しております。

●当社従業員の給与等減額

管理職については、平成21年4月より月額給与の10%を減額し、一般職については、労働組合と協議の結果、平成21年5月より月額給与の5%を減額いたしました。

※第2四半期での業績回復および第3四半期以降の業績見通し大幅改善に伴い、平成21年10月分より従業員の月額給与減額措置を解除いたしました。また、取締役・監査役・執行役員員の報酬についても、平成22年1月分をもって減額措置・自主返上を終了いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本>

日本国内における業績は、回路検査用コネクタ・無線通信機器の両分野の売上が減少したものの、当社の主力製品であるマイクロアンテナをはじめとする車載通信機器分野の売上が順調に推移したことから、売上高は210億7千8百万円（前期比△1.4%）となりました。全社収益構造革新計画による大幅な固定費削減などにより、営業利益は2千9百万円（前期比14億7千4百万円の増加）となりました。

<欧米>

欧米における業績は、マイクロアンテナ等車載通信機器分野の売上が大幅に伸長し、売上高は52億4千1百万円（前期比+17.8%）となり、営業利益は1億5千7百万円（前期比+124.0%）となりました。

<アジア>

アジアにおける業績は、無線通信機器分野の売上が振るわなかったものの、車載通信機器および回路検査用コネクタの両分野の製品が順調に推移し、売上高は165億7千9百万円（前期比△2.4%）となり、全社収益構造革新計画による固定費の大幅削減などにより営業利益は11億3千1百万円（前期比+747.2%）となりました。

② 次期の見通し

世界経済は、金融危機・世界同時不況に直面し克服する過程において、生産・技術体系や世界的資金循環などの面で、パラダイム・シフトとも言うべき劇的な構造転換が生じ、急速に進行しております。これにより、新興国経済が急拡大し、自律回復力に乏しい先進諸国経済を牽引する構図が生まれております。

わが国におきましても同様に、コスト競争力の高い生産拠点として、また、旺盛な需要の巨大消費市場としても、中国・インド等新興諸国への依存をさらに強めております。

当社主要市場である自動車、半導体製造・検査、携帯電話の各市場につきましても、前記「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」のとおり、企業レベルにとどまらず、国・地域レベルの市場勢力図が大きく変動しております。

このような状況の中、当社グループの次期（平成23年3月期）の業績見通しにつきましては、車載通信機器分野の受注がその事業特性上、第1四半期に一時的に減少する以外は、全社的には総じて増加基調となることを想定し、通期の連結売上高は当期比小幅増収の水準を予想いたします。また、利益につきましては、相対的に収益性の高い回路検査用コネクタ事業分野の増収等による事業・製品構成の改善見込みを踏まえ、以下のとおりといたします。

なお、為替レートは1米ドル=90円を想定しております。

連結売上高	27,500百万円	(当期比+ 5.7%)
連結営業利益	1,500百万円	(当期比+22.2%)
連結経常利益	1,450百万円	(当期比+37.9%)
連結当期純利益	1,000百万円	(当期比+21.9%)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、売上高の回復による売上債権増加15億1千1百万円、未収還付法人税減少1億7千万円、未収消費税減少1億9千2百万円などにより、142億6千5百万円（前期末比11億1千8百万円の増加）となりました。

固定資産につきましては、減価償却・除却等による有形固定資産減少5億8千7百万円、時価評価による投資有価証券増加5億6百万円などにより、86億8千6百万円（前期末比4千万円の増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、229億5千1百万円（前期末比11億5千8百万円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、生産高回復による仕入債務増加9億6千3百万円、短期借入金返済による減少11億円、固定負債より1年内返済予定の長期借入金を振替えたことによる増加13億円、希望退職者未払退職金支払などによる未払金減少4億4千7百万円などにより、60億1千5百万円（前期末比9億6千2百万円の増加）となりました。

固定負債につきましては、流動負債へ1年内返済予定の長期借入金を振替えたことによる減少13億円、リース資産調達による長期リース債務増加3億6千5百万円などにより、19億1千4百万円（前期末比6億7千8百万円の減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、79億2千9百万円（前期末比2億8千4百万円の増加）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、連結当期純利益8億2千万円、配当金支払1億8千万円、株価上昇によるその他有価証券評価差額金増加3億7千5百万円などにより、150億2千1百万円（前期末比8億7千4百万円の増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、48億4千8百万円（前期比1億4千2百万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権増加15億5千6百万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益10億5百万円、減価償却費13億2千2百万円、仕入債務増加9億7千6百万円などの増加要因により、19億8千2百万円の収入（前期比1億4千9百万円の収入減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、量産設備等への設備投資支出6億7千6百万円などにより、5億8千3百万円の支出（前期比3億9千6百万円の支出減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出11億円、配当金支払1億8千万円などにより、14億2千万円の支出（前期比27億1百万円の支出増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	70.4	64.9	65.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.2	38.8	52.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.6	1.6	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	78.8	55.4	31.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元の実現を経営上の重要課題の一つと位置付け、各事業年度の配当につきましては、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資および市場開拓投資のための内部留保を勘案しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当期につきましては、前記「(1) 経営成績に関する分析 ①当期の経営成績」に記載のとおり、売上高はピーク時の7～8割の水準ながら利益面では大きく改善することができましたことから、当期の期末配当金につきましては、上記基本方針を踏まえつつ、今後の事業展開・事業領域拡大のための内部留保充実、および財務安定性確保の必要性を総合的に勘案いたしまして、前期の期末配当金より1株当たり6円増配となる1株当たり9円とさせていただきますと存じます。当期は1株当たり6円の間配当を実施しておりますので、この場合、通期の配当金は1株当たり15円(連結配当性向 36.6%)となります。

次期につきましては、前記「(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」に記載のとおり、現時点においては当期を上回る業績見通しであり、次期の配当金につきましては、第2四半期末・期末とも1株当たり9円、通期では1株当たり18円(予想連結配当性向 36.0%)を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況および株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する記載は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの販売および生産活動は、日本国内のみならず米国・欧州・アジア諸国等世界全域に幅広く行っております。これら関係諸国での事業活動に伴い、以下に掲げるリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 未整備の技術インフラ
- ・ 潜在的に不利な税制
- ・ テロ、戦争、デモその他の要因による社会的混乱
- ・ 労働力需給逼迫に伴う賃金・人材確保コストの急増

生産活動については、その約70%を中国およびマレーシアの生産子会社5社が行っておりますが、当該国での法環境の変化、経済政策の変更、反日感情等に伴うデモ・ストライキ等が長期かつ大規模であった場合は、当社の業績見通しに大幅な変動が生じる可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の感染症や自然災害による被害・影響が、企業努力で対処可能な範囲を超えて波及した場合は製品供給に大幅な支障が生じる可能性があります。

② 為替レートの変動に伴うリスク

当社グループの販売高の約50%および生産高の約70%は、海外で発生しております。各地域における売上、原価、保有資産等多くは現地通貨建てであり、連結財務諸表上は円換算しております。為替レートの変動によりこれらの財産・業績等の円換算後の金額が変動し、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度末における通貨別構成の下では、他の通貨に対する円高は当社グループの業績にマイナスの影響を、円安はプラスの影響を及ぼします。

③ 主要市場・顧客業績の動向に伴うリスク

当社グループは最終消費製品メーカー等に対し部品を製造・販売する事業を営んでおり、主要市場である自動車、半導体製造・検査、携帯電話の各市場の動向や当社顧客業績の動向等により、当社グループの受注が大きな影響を受けることがあります。主要市場の縮小や顧客業績の不振は、当社グループの受注減少、売上高の減少となる可能性があります。また、顧客が法的整理等に至った場合は、当社グループの当該顧客に対する債権の全部または一部が回収不能となる可能性があります。

④ 株価変動に伴うリスク

当社グループが保有する金融資産には、日本国内で公正妥当と認められている会計基準等に則り、期末時点における時価により評価替えを行う有価証券等が含まれております。期末時点における当該有価証券等の時価が著しく下落した場合、当社グループの定める基準にしたがい評価損を計上することにより、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を与える可能性があります。

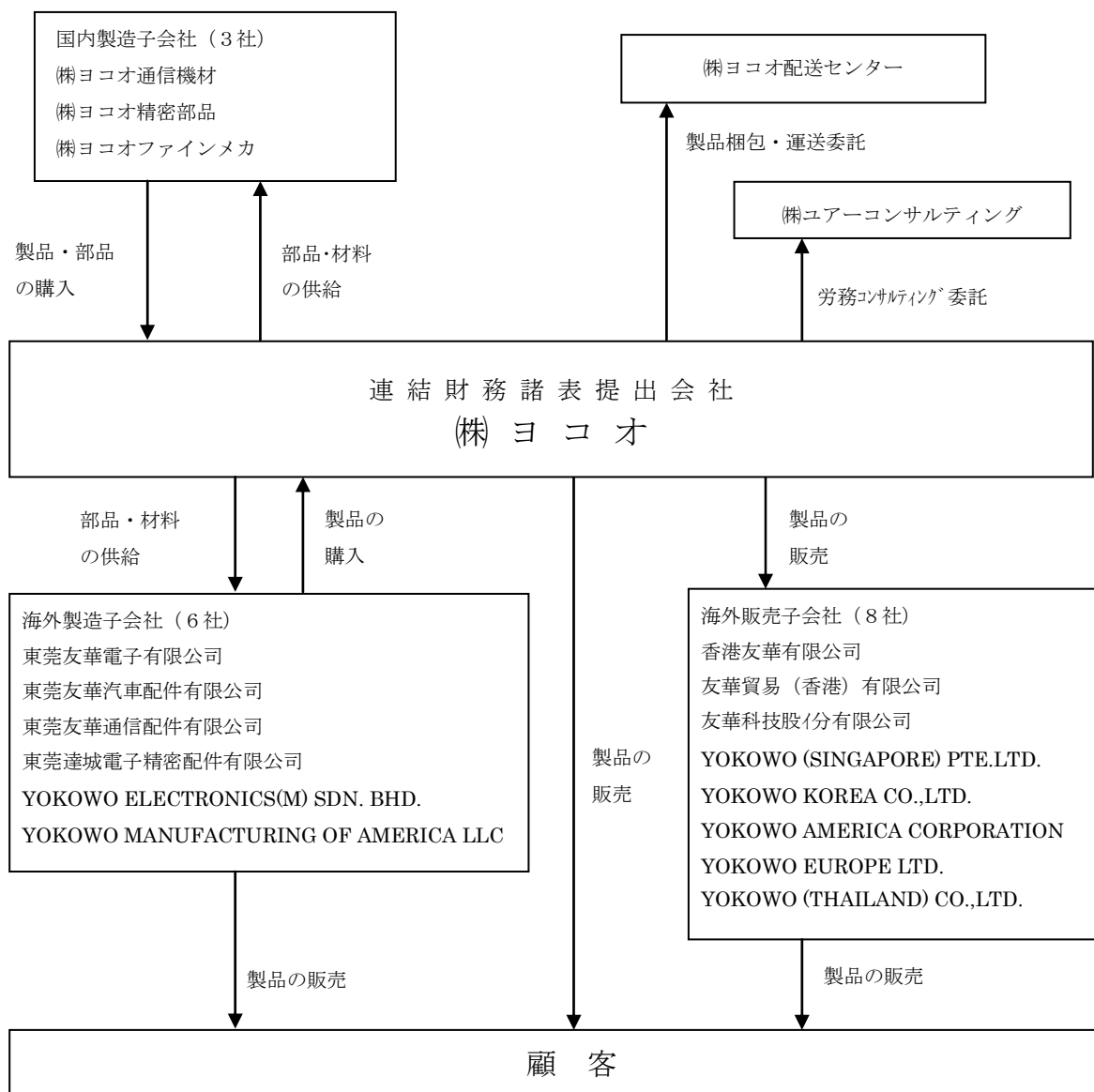
⑤ 減損会計適用に伴うリスク

当社グループが保有する事業用固定資産は、減損会計適用対象となっております。当該事業用固定資産

を活用する事業の収益性が著しく低下した場合、所定の算定基準にしたがい当該事業用固定資産の価値を減損することにより、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社19社で構成され、各種電子機器の製造販売を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記の内、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 連結子会社でありましたYOKOWO (FRANCE) S. A. S. は、清算手続きが終了したため連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標

当社グループは、「常に時代の先駆者でありたい」という創立以来の理念のもと、めまぐるしく変化する情報通信業界の中で、「アンテナスペシャリスト」、「ファインコネクタスペシャリスト」、「高周波スペシャリスト」、「先端デバイススペシャリスト」という4つの顔を持ち、主要市場分野である自動車市場・携帯電話市場・半導体検査市場向けに当社独自の先進技術力を駆使し、革新的な先端製品を数多く供給し、ステークホルダーの皆様の利益・幸福を希求してまいりました。

当社グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、以下の経営の基本方針ならびに中期経営基本目標を掲げております。

<経営の基本方針>

- ① 品質第一主義に徹し、最高品質と環境負荷物質ゼロ化により、「ヨコオ品質ブランド」を確立する。
- ② 「技術立脚企業」として、アンテナ・マイクロウェーブ・セラミック・微細精密加工技術をさらに強化・革新するとともに、製品の付加価値向上に貢献する新技術を積極的に導入し活用する。
- ③ 「事業構造・製品構造の革新」、「事業運営システムの革新」、「人材の革新」の3つの革新を推進することにより、「進化経営」を具現化する。

<中期経営基本目標>

「ミニмум8（エイト）」（売上高経常利益率・自己資本利益率・売上高成長率を最低8%以上確保）

(2) 会社の対処すべき課題

世界経済は、金融危機・世界同時不況に直面し克服する過程において、生産・技術体系や世界的資金循環などの面で、パラダイム・シフトとも言うべき劇的な構造転換が生じ、急速に進行しております。これにより、新興国経済が急拡大し、自律回復力に乏しい先進諸国経済を牽引する構図が生まれております。

わが国におきましても同様に、コスト競争力の高い生産拠点として、また、旺盛な需要の巨大消費市場としても、中国・インド等新興諸国への依存をさらに強めております。

当社主要市場である自動車、半導体製造・検査、携帯電話の各市場につきましても、前記「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」のとおり、企業レベルにとどまらず、国・地域レベルの市場勢力図が大きく変動しております。

当社グループは、このような経営環境の中で、中期経営基本目標である「ミニмум8（エイト）」および「連結売上高300億円への回帰」の達成に向けて、全社成長戦略を再構築し、当第3四半期よりその諸施策に取り組んでおります。

その概要は以下のとおりであります。

<全社成長戦略の概要>

●全社事業ドメインの再定義

当社コア・コンピタンスである高周波、微細精密加工技術などの要素技術進化と、回路設計・ソフトウェア、MEMS、表面改質、新材料技術の導入・開発によって当社製品の技術集積度を高めるプロダクト・イノベーションを推進することにより、

- ・世界の3大主要産業（自動車、通信、半導体）への製品提供レンジを拡大し、
 - ・安定成長を続ける医療機器市場への製品提供レンジを拡大し、
 - ・路車間通信を基点とする情報・電力伝送などの社会基盤市場への製品提供レンジを拡大し、
- 長期的競争優位の確保に向けた事業構造の高度化を図る。

●経営執行の重点方針

- 1) 成長戦略の基本となるプロダクト・イノベーションを加速・本格化させる
 - ・主力3事業（車載通信機器・回路検査用コネクタ・ファインコネクタ）のさらなる強化
 - ・成長・収益の安定化に向けた事業ミックスの多軸化推進
 - ・製品コア技術の進化と先端技術の導入
- 2) 事業力強化の基本となるプロセス・イノベーションを推進する
 - ・メーカーとしての事業競争力強化の要となる生産技術力革新
 - ・グローバル生産拠点の機能見直しと生産分担の再編成
 - ・海外マーケットフロントラインの拡充と機能強化
 - ・品質保証活動の質的強化による「桁違い品質」の実現
- 3) 収益構造改革をさらに加速させる
 - ・固定費構造改革の継続推進

- ・変動費構造改革の推進
- 4) 経営指標のモニタリング体制を強化する
 - ・「ミニмум8 (エイト)」の実現
 - ・経営管理指標リアルタイム化と業務効率化に向けた推進基盤となる全社ITシステムの整備・戦力化
- 5) パーソネル・イノベーションをさらに加速させる
 - ・グループ内人材の「プロフェッショナル人材集団化」の推進
 - ・より高い問題意識、より高い自立性・責任感、より高い倫理観をもって、自己改革をいとわず、より積極的に行動する

<中期経営基本目標>

- ミニмум8 (エイト)
売上高経常利益率・自己資本利益率・売上高成長率を8%以上確保
- 連結売上高300億円への回帰
経済危機以前の売上高水準である「300億円」の早期回復

当社グループは、上記の全社成長戦略の下、目標の着実な達成に向けて全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,005,814	4,848,341
受取手形及び売掛金	4,585,598	6,097,160
有価証券	24,349	—
商品及び製品	1,025,749	1,050,458
仕掛品	650,010	341,765
原材料及び貯蔵品	918,070	1,131,067
繰延税金資産	45,548	208,703
その他	982,437	592,820
貸倒引当金	△90,686	△5,161
流動資産合計	13,146,892	14,265,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,989,456	3,974,957
減価償却累計額	△2,002,088	△2,164,567
建物及び構築物（純額）	1,987,367	1,810,389
機械装置及び運搬具	6,271,927	6,017,705
減価償却累計額	△3,918,399	△4,062,596
機械装置及び運搬具（純額）	2,353,527	1,955,108
工具、器具及び備品	4,521,575	4,403,432
減価償却累計額	△3,360,845	△3,557,393
工具、器具及び備品（純額）	1,160,729	846,039
土地	808,467	806,381
リース資産	65,157	224,183
減価償却累計額	△7,898	△31,150
リース資産（純額）	57,258	193,032
建設仮勘定	7,186	176,500
有形固定資産合計	6,374,537	5,787,452
無形固定資産		
リース資産	279,162	594,468
その他	98,682	54,199
無形固定資産合計	377,844	648,668
投資その他の資産		
投資有価証券	1,428,083	1,934,383
繰延税金資産	124,629	56,002
その他	340,481	259,529
投資その他の資産合計	1,893,194	2,249,915
固定資産合計	8,645,576	8,686,036
資産合計	21,792,469	22,951,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,136,158	3,100,154
短期借入金	1,100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	1,300,000
リース債務	80,431	200,386
未払費用	338,161	380,552
未払法人税等	46,452	119,002
賞与引当金	226,564	281,542
その他	1,124,842	633,738
流動負債合計	5,052,611	6,015,375
固定負債		
長期借入金	1,900,000	600,000
リース債務	280,687	646,292
退職給付引当金	109,460	233,127
繰延税金負債	43,061	175,519
長期未払金	259,580	259,580
固定負債合計	2,592,789	1,914,519
負債合計	7,645,400	7,929,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	7,740,307	8,380,679
自己株式	△990,753	△990,869
株主資本合計	14,727,751	15,368,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△184,977	190,576
為替換算調整勘定	△395,704	△537,287
評価・換算差額等合計	△580,682	△346,710
純資産合計	14,147,069	15,021,297
負債純資産合計	21,792,469	22,951,192

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	27,555,815	26,025,697
売上原価	※5, ※6 22,300,207	※5, ※6 20,173,172
売上総利益	5,255,607	5,852,524
販売費及び一般管理費	※1, ※5 6,444,458	※1, ※5 4,624,944
営業利益又は営業損失 (△)	△1,188,851	1,227,580
営業外収益		
受取利息	11,637	7,928
受取配当金	53,394	39,801
受取賃貸料	4,971	5,693
受取保険金	22,757	548
助成金収入	—	18,273
その他	51,974	21,326
営業外収益合計	144,735	93,571
営業外費用		
支払利息	38,498	63,739
為替差損	17,263	188,046
その他	25,397	17,557
営業外費用合計	81,159	269,343
経常利益又は経常損失 (△)	△1,125,274	1,051,808
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	68,153
保険契約転換差益	—	55,657
固定資産売却益	※2 1,920	※2 6,759
投資有価証券売却益	—	7,507
保険解約返戻金	30,483	17,609
特別利益合計	32,403	155,687
特別損失		
固定資産除却損	※3 362,550	※3 115,494
固定資産売却損	※4 3,414	※4 6,542
減損損失	※7 83,333	※7 32,055
投資有価証券評価損	956,737	—
事業構造改善費用	※8 776,992	※8 47,982
特別損失合計	2,183,028	202,074
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△3,275,900	1,005,421
法人税、住民税及び事業税	220,213	291,960
法人税等還付税額	△98,871	—
過年度法人税等	32,328	△7,924
法人税等調整額	174,725	△99,040
法人税等合計	328,395	184,995
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,604,295	820,426

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,996,269	3,996,269
当期末残高	3,996,269	3,996,269
資本剰余金		
前期末残高	3,981,928	3,981,928
当期末残高	3,981,928	3,981,928
利益剰余金		
前期末残高	11,697,612	7,740,307
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7,569	—
当期変動額		
剰余金の配当	△360,158	△180,053
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,604,295	820,426
自己株式の処分	△421	—
当期変動額合計	△3,964,875	640,372
当期末残高	7,740,307	8,380,679
自己株式		
前期末残高	△989,819	△990,753
当期変動額		
自己株式の取得	△1,622	△116
自己株式の処分	688	—
当期変動額合計	△933	△116
当期末残高	△990,753	△990,869
株主資本合計		
前期末残高	18,685,991	14,727,751
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7,569	—
当期変動額		
剰余金の配当	△360,158	△180,053
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,604,295	820,426
自己株式の取得	△1,622	△116
自己株式の処分	267	—
当期変動額合計	△3,965,809	640,256
当期末残高	14,727,751	15,368,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△177,037	△184,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,939	375,554
当期変動額合計	△7,939	375,554
当期末残高	△184,977	190,576
為替換算調整勘定		
前期末残高	△135,934	△395,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△259,770	△141,582
当期変動額合計	△259,770	△141,582
当期末残高	△395,704	△537,287
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△312,972	△580,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△267,709	233,972
当期変動額合計	△267,709	233,972
当期末残高	△580,682	△346,710
純資産合計		
前期末残高	18,373,018	14,147,069
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7,569	—
当期変動額		
剰余金の配当	△360,158	△180,053
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,604,295	820,426
自己株式の取得	△1,622	△116
自己株式の処分	267	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△267,709	233,972
当期変動額合計	△4,233,519	874,228
当期末残高	14,147,069	15,021,297

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,275,900	1,005,421
減価償却費	1,577,217	1,322,667
減損損失	83,333	32,055
のれん償却額	16,666	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61,805	△82,237
賞与引当金の増減額(△は減少)	△129,402	55,259
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△79,868	123,426
受取利息及び受取配当金	△65,031	△47,729
受取保険金	△22,757	△548
保険解約損益(△は益)	△30,483	△17,609
支払利息	38,498	63,739
保険契約転換差益	—	△55,657
事業構造改善費用	776,992	47,982
為替差損益(△は益)	109,604	169,895
固定資産売却損益(△は益)	1,494	△216
固定資産除却損	362,550	115,494
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,507
投資有価証券評価損益(△は益)	956,737	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,320,477	△1,556,825
たな卸資産の増減額(△は増加)	737,384	6,950
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,013,541	976,007
その他	△29,006	519,437
小計	2,396,772	2,670,002
利息及び配当金の受取額	65,033	47,727
利息の支払額	△38,498	△62,988
保険金の受取額	22,757	548
保険返戻金	30,483	17,609
事業構造改善費用の支払額	—	△647,156
法人税等の支払額	△344,975	△43,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,131,571	1,982,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,336	—
定期預金の払戻による収入	14,640	15,600
有形固定資産の取得による支出	△746,814	△676,263
有形固定資産の売却による収入	40,711	36,760
無形固定資産の取得による支出	△6,185	△11,219
有価証券の取得による支出	△1,241	—
有価証券の売却による収入	45,035	—
投資有価証券の売却による収入	—	31,857
営業譲受による支出	※2 △316,333	—
その他	△6,508	19,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△980,032	△583,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	—
短期借入金の返済による支出	△600,000	△1,100,000
長期借入れによる収入	1,900,000	—
リース債務の返済による支出	△58,247	△140,011
自己株式の取得による支出	△1,622	△116
配当金の支払額	△359,918	△180,781
その他	267	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,280,478	△1,420,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△193,856	△120,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,238,162	△142,699
現金及び現金同等物の期首残高	2,752,879	4,991,041
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,991,041	※1 4,848,341

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 20社</p> <p>連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、株式会社ヨコオ電子機材は平成20年7月1日付で連結子会社である株式会社ヨコオ通信機材が吸収合併し、また、株式会社ヨコオ・ディ・エスは平成20年8月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 19社</p> <p>連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、連結子会社でありましたYOKOWO (FRANCE) S. A. S. は、清算手続が終了したため連結の範囲から除外しております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である東莞友華電子有限公司、東莞友華汽车配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司、東莞達城電子精密配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品及び製品 主として総平均法</p> <p>b 仕掛品 主として総平均法</p> <p>c 原材料 主として月次総平均法</p> <p>d その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度における影響は軽微であります。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>原則として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。</p> <p>また、建物（建物附属設備を除く）については平成10年4月1日以降に取得したものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～8年 工具、器具及び備品 2年～7年</p>	<p>②たな卸資産</p> <p>同左</p> <hr/> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産の耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度における影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改定））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度における影響は軽微であります。</p>	<hr/> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当連結会計年度においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として82,497千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="582 660 917 795"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、為替予約取引について振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	為替予約	外貨建金銭債権債務	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="1029 660 1364 728"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)											
金利スワップ	借入金の利息											
為替予約	外貨建金銭債権債務											
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)											
金利スワップ	借入金の利息											
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>										
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価方法によっております。</p>	<p>同左</p>										
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（5年）で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は発生時に全額償却しております。</p>	<p>—————</p>										

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結上必要な修正を行っております。 なお、この変更による当連結会計年度における影響は軽微であります。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,435,595千円、852,165千円、1,095,927千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「その他の資産の増減額」及び「その他の負債の増減額」は、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度の営業キャッシュ・フローの「その他」に含まれる「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減額」はそれぞれ164,329千円、232,934千円であります。	————— (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「事業構造改善費用の支払額」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「事業構造改善費用の支払額」は4,901千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		1 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
	(千円)		(千円)
貸出コミットメント総額	4,500,000	貸出コミットメント総額	5,514,225
借入実行残高	—	借入実行残高	—
差引額	4,500,000	差引額	5,514,225

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">2,123,773</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92,437</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">156,850</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,589</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">263,128</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">502,869</td></tr> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">699,053</td></tr> </table>	給料	2,123,773	賞与引当金繰入額	92,437	退職給付費用	156,850	貸倒引当金繰入額	72,589	減価償却費	263,128	研究開発費	502,869	運賃及び荷造費	699,053	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,517,153</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">103,997</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">145,666</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">274,589</td></tr> </table>	給料	1,517,153	賞与引当金繰入額	103,997	退職給付費用	145,666	減価償却費	274,589
給料	2,123,773																						
賞与引当金繰入額	92,437																						
退職給付費用	156,850																						
貸倒引当金繰入額	72,589																						
減価償却費	263,128																						
研究開発費	502,869																						
運賃及び荷造費	699,053																						
給料	1,517,153																						
賞与引当金繰入額	103,997																						
退職給付費用	145,666																						
減価償却費	274,589																						
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,904</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,920</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,904	工具、器具及び備品	15	合計	1,920	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,396</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,267</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,759</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,396	工具、器具及び備品	3,267	その他	94	合計	6,759								
機械装置及び運搬具	1,904																						
工具、器具及び備品	15																						
合計	1,920																						
機械装置及び運搬具	3,396																						
工具、器具及び備品	3,267																						
その他	94																						
合計	6,759																						
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,240</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">71,530</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">80,713</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">207,066</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">362,550</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,240	機械装置及び運搬具	71,530	工具、器具及び備品	80,713	その他	207,066	合計	362,550	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,528</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">60,935</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">35,473</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,557</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">115,494</td></tr> </table>	建物及び構築物	10,528	機械装置及び運搬具	60,935	工具、器具及び備品	35,473	その他	8,557	合計	115,494		
建物及び構築物	3,240																						
機械装置及び運搬具	71,530																						
工具、器具及び備品	80,713																						
その他	207,066																						
合計	362,550																						
建物及び構築物	10,528																						
機械装置及び運搬具	60,935																						
工具、器具及び備品	35,473																						
その他	8,557																						
合計	115,494																						
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,070</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,634</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,414</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,070	機械装置及び運搬具	1,634	工具、器具及び備品	709	合計	3,414	<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,023</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,518</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,542</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,023	工具、器具及び備品	3,518	合計	6,542								
建物及び構築物	1,070																						
機械装置及び運搬具	1,634																						
工具、器具及び備品	709																						
合計	3,414																						
機械装置及び運搬具	3,023																						
工具、器具及び備品	3,518																						
合計	6,542																						
<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">502,869</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">1,492,998</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,995,867</td></tr> </table>	一般管理費	502,869	当期製造費用	1,492,998	合計	1,995,867	<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">225,509</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">1,325,358</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,550,868</td></tr> </table>	一般管理費	225,509	当期製造費用	1,325,358	合計	1,550,868										
一般管理費	502,869																						
当期製造費用	1,492,998																						
合計	1,995,867																						
一般管理費	225,509																						
当期製造費用	1,325,358																						
合計	1,550,868																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">92,495千円</p> <p>※7 減損損失 のれんの収益性の低下により、未償却残高83,333千円を減損損失として計上しました。</p> <p>※8 事業構造改善費用の主な内容は、全社収益構造革新計画の実行に伴い発生した特別退職金等であります。</p>	<p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">44,750千円</p> <p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">(会社名) 東莞達城電子精密配件有限公司 (所在地) 中国広東省東莞市</td> <td style="vertical-align: middle; text-align: center;">遊休資産</td> <td style="vertical-align: top;">建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 その他</td> <td style="vertical-align: middle; text-align: right;">32,055 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業分野を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、東莞達城電子精密配件有限公司は清算手続の開始により、事業用資産が遊休資産となり、投資額の回収が困難となったため、備忘価額をもって評価しております。これにより、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物3,560千円、機械装置及び運搬具25,211千円、工具、器具及び備品3,261千円、その他22千円であります。</p> <p>※8 事業構造改善費用の主な内容は、全社収益構造革新計画の実行に伴い発生した特別退職金等であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	(会社名) 東莞達城電子精密配件有限公司 (所在地) 中国広東省東莞市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 その他	32,055 千円
場所	用途	種類	減損損失						
(会社名) 東莞達城電子精密配件有限公司 (所在地) 中国広東省東莞市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 その他	32,055 千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	20,849,878	—	—	20,849,878

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	840,966	3,514	586	843,894

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3,514株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 586株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	180,080	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	180,077	9	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,017	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	20,849,878	—	—	20,849,878

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	843,894	237	—	844,131

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 237株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	60,017	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	120,035	6	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,051	9	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,005,814</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,349</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,030,163</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△14,773</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">△24,349</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,991,041</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,005,814	有価証券	24,349	小計	5,030,163	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,773	償還期間が3ヶ月を超える有価証券	△24,349	現金及び現金同等物	4,991,041	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,848,341</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,848,341</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,848,341	現金及び現金同等物	4,848,341
現金及び預金勘定	5,005,814																
有価証券	24,349																
小計	5,030,163																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,773																
償還期間が3ヶ月を超える有価証券	△24,349																
現金及び現金同等物	4,991,041																
現金及び預金勘定	4,848,341																
現金及び現金同等物	4,848,341																
<p>※2 事業譲受により増加した資産及び負債の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">47,709</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">168,624</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,333</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">316,333</td> </tr> </table>	流動資産	47,709	固定資産	168,624	のれん	100,000	資産合計	316,333	流動負債	—	固定負債	—	負債合計	—	営業譲受による支出	316,333	—————
流動資産	47,709																
固定資産	168,624																
のれん	100,000																
資産合計	316,333																
流動負債	—																
固定負債	—																
負債合計	—																
営業譲受による支出	316,333																
<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ400,151千円であります。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ599,814千円であります。</p>																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	16,784,869	4,386,284	6,384,661	27,555,815	—	27,555,815
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,588,975	64,772	10,595,616	15,249,364	(15,249,364)	—
計	21,373,844	4,451,056	16,980,277	42,805,179	(15,249,364)	27,555,815
営業費用	22,818,983	4,380,867	16,846,736	44,046,586	(15,301,920)	28,744,666
営業利益又は営業損失 (△)	△1,445,138	70,189	133,541	△1,241,407	52,556	△1,188,851
II 資産	18,559,902	1,236,935	7,682,459	27,479,297	(5,686,827)	21,792,469

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	15,239,247	5,210,549	5,575,901	26,025,697	—	26,025,697
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,839,404	30,577	11,003,637	16,873,619	(16,873,619)	—
計	21,078,651	5,241,126	16,579,538	42,899,316	(16,873,619)	26,025,697
営業費用	21,049,578	5,083,897	15,448,137	41,581,612	(16,783,496)	24,798,116
営業利益	29,073	157,229	1,131,400	1,317,703	(90,123)	1,227,580
II 資産	19,469,255	1,503,277	7,883,253	28,855,787	(5,904,594)	22,951,192

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	4,711,586	8,476,333	18,617	13,206,537
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	27,555,815
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	17.1	30.7	0.1	47.9

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	5,447,692	6,383,847	13,499	11,845,039
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	26,025,697
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.9	24.5	0.1	45.5

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 707.14円	1株当たり純資産額 750.85円
1株当たり当期純損失金額 180.15円	1株当たり当期純利益金額 41.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株主が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (千円)	△3,604,295	820,426
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	△3,604,295	820,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,007	20,005
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳 当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(千株)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	平成14年ストック・オ プション ストック・オプショ ンは、当連結会計年 度中の平成20年6月 30日をもって権利行 使期間が終了してお りますので消滅して おります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

有価証券、金融商品、賃貸等不動産、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,763,050	2,301,100
受取手形	239,030	242,684
売掛金	3,865,351	5,074,941
有価証券	24,349	—
商品及び製品	276,735	325,963
仕掛品	403,720	149,681
原材料及び貯蔵品	—	189,122
前渡金	185,841	390,323
前払費用	81,535	97,794
繰延税金資産	—	166,812
関係会社短期貸付金	1,207,558	828,958
未収入金	618,532	863,220
未収消費税等	246,271	52,458
その他	138,332	35,438
貸倒引当金	△23,700	△2,800
流動資産合計	10,026,611	10,715,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,406,091	2,435,229
減価償却累計額	△1,318,943	△1,392,686
建物（純額）	1,087,147	1,042,542
構築物	252,784	254,616
減価償却累計額	△179,149	△195,281
構築物（純額）	73,634	59,335
機械及び装置	1,173,447	1,165,492
減価償却累計額	△851,858	△902,872
機械及び装置（純額）	321,588	262,619
車両運搬具	5,739	8,161
減価償却累計額	△4,913	△5,275
車両運搬具（純額）	826	2,886
工具、器具及び備品	2,120,929	2,215,193
減価償却累計額	△1,749,854	△1,905,279
工具、器具及び備品（純額）	371,075	309,914
土地	644,492	644,492
リース資産	62,202	221,228
減価償却累計額	△7,602	△30,263
リース資産（純額）	54,599	190,964
建設仮勘定	—	175,356
有形固定資産合計	2,553,365	2,688,111

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	80,153	32,168
リース資産	279,162	594,468
電話加入権	3,627	3,627
無形固定資産合計	362,943	630,265
投資その他の資産		
投資有価証券	1,428,083	1,934,383
関係会社株式	2,892,246	2,622,720
出資金	300	100
関係会社長期貸付金	368,180	580,000
前払年金費用	82,497	—
その他	187,527	194,634
貸倒引当金	△6,300	△105,000
投資損失引当金	△261,700	△104,000
投資その他の資産合計	4,690,834	5,122,838
固定資産合計	7,607,143	8,441,216
資産合計	17,633,754	19,156,916
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,213,705	802,753
買掛金	1,096,705	2,850,986
短期借入金	1,210,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	1,300,000
リース債務	79,853	199,776
未払金	726,066	420,879
未払費用	152,759	179,475
繰延税金負債	812	—
預り金	63,745	54,680
賞与引当金	176,000	221,000
設備関係支払手形	764	—
その他	3,173	54
流動負債合計	4,723,586	6,029,606
固定負債		
長期借入金	1,900,000	600,000
リース債務	278,275	644,528
退職給付引当金	—	128,508
繰延税金負債	1,715	131,348
長期未払金	259,580	259,580
固定負債合計	2,439,570	1,763,965
負債合計	7,163,157	7,793,571

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金		
資本準備金	3,981,928	3,981,928
資本剰余金合計	3,981,928	3,981,928
利益剰余金		
利益準備金	335,837	335,837
その他利益剰余金		
退職給与積立金	83,000	83,000
固定資産圧縮積立金	1,269	877
別途積立金	6,510,000	3,010,000
繰越利益剰余金	△3,261,977	755,725
利益剰余金合計	3,668,130	4,185,440
自己株式	△990,753	△990,869
株主資本合計	10,655,574	11,172,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△184,977	190,576
評価・換算差額等合計	△184,977	190,576
純資産合計	10,470,597	11,363,344
負債純資産合計	17,633,754	19,156,916

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	21,109,393	21,054,062
売上原価		
製品期首たな卸高	345,322	276,735
当期製品製造原価	5,234,899	5,268,781
当期製品仕入高	13,485,458	12,970,546
合計	19,065,680	18,516,063
製品期末たな卸高	276,735	325,963
売上原価合計	18,788,944	18,190,100
売上総利益	2,320,448	2,863,962
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	40,738	23,381
役員報酬	174,645	145,620
給料	1,019,749	901,655
賞与	195,691	96,751
賞与引当金繰入額	86,240	83,980
退職給付費用	140,958	136,157
福利厚生費	184,205	155,431
旅費及び交通費	138,930	100,538
水道光熱費	10,957	6,557
通信費	40,778	39,778
消耗品費	23,007	21,690
賃借料	74,119	61,749
租税公課	23,701	32,209
貸倒引当金繰入額	22,000	—
減価償却費	172,598	196,158
交際費	25,424	15,681
研究開発費	497,166	223,826
運賃及び荷造費	311,765	251,979
保険料	21,046	22,912
諸会費	8,774	10,975
支払手数料	368,896	172,217
その他	201,048	157,058
販売費及び一般管理費合計	3,782,443	2,856,311
営業利益又は営業損失 (△)	△1,461,995	7,650
営業外収益		
受取利息	28,486	30,534
受取配当金	322,540	867,499
その他	48,971	20,328
営業外収益合計	399,998	918,362

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	44,904	64,544
為替差損	36,425	126,042
支払手数料	6,743	13,975
その他	11,097	1,872
営業外費用合計	99,170	206,434
経常利益又は経常損失 (△)	△1,161,167	719,578
特別利益		
固定資産売却益	15	756
投資有価証券売却益	—	7,507
貸倒引当金戻入額	—	11,012
抱合せ株式消滅差益	460,454	—
保険解約返戻金	30,483	17,609
保険契約転換差益	—	55,657
特別利益合計	490,953	92,543
特別損失		
固定資産除却損	247,593	9,572
減損損失	83,333	—
投資有価証券評価損	956,737	—
事業構造改善費用	645,042	16,888
関係会社株式評価損	20,000	66,773
貸倒引当金繰入額	—	99,000
投資損失引当金繰入額	261,700	70,300
特別損失合計	2,214,407	262,534
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,884,622	549,587
法人税、住民税及び事業税	14,388	20,963
法人税等還付税額	△47,388	—
過年度法人税等	32,328	—
法人税等調整額	215,313	△168,738
法人税等合計	214,641	△147,775
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,099,263	697,363

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		947,613	18.51	849,559	16.94
II 労務費		2,373,090	46.37	2,121,010	42.30
III 経費		1,797,507	35.12	2,044,171	40.76
(うち減価償却費)		(357,561)	(6.99)	(334,892)	(6.68)
(うち外注加工費)		(392,270)	(7.66)	(482,145)	(9.61)
当期総製造費用		5,118,212	100.00	5,014,742	100.00
期首仕掛品たな卸高		520,407		403,720	
合計		5,638,619		5,418,462	
期末仕掛品たな卸高		403,720		149,681	
当期製品製造原価		5,234,899		5,268,781	

原価計算の方法	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		原価計算の方法は、製品別の実際総合原価計算の方法によっております。		同左

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,996,269	3,996,269
当期末残高	3,996,269	3,996,269
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,981,928	3,981,928
当期末残高	3,981,928	3,981,928
資本剰余金合計		
前期末残高	3,981,928	3,981,928
当期末残高	3,981,928	3,981,928
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	335,837	335,837
当期末残高	335,837	335,837
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	83,000	83,000
当期末残高	83,000	83,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,293	1,269
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,023	△392
当期変動額合計	△3,023	△392
当期末残高	1,269	877
特別償却準備金		
前期末残高	472	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△472	—
当期変動額合計	△472	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	6,530,000	6,510,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△20,000	△3,500,000
当期変動額合計	△20,000	△3,500,000
当期末残高	6,510,000	3,010,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	174,370	△3,261,977

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△360,158	△180,053
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,099,263	697,363
自己株式の処分	△421	—
別途積立金の取崩	20,000	3,500,000
固定資産圧縮積立金の取崩	3,023	392
特別償却準備金の取崩	472	—
当期変動額合計	△3,436,347	4,017,702
当期末残高	△3,261,977	755,725
利益剰余金合計		
前期末残高	7,127,973	3,668,130
当期変動額		
剰余金の配当	△360,158	△180,053
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,099,263	697,363
自己株式の処分	△421	—
別途積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△3,459,843	517,310
当期末残高	3,668,130	4,185,440
自己株式		
前期末残高	△989,819	△990,753
当期変動額		
自己株式の取得	△1,622	△116
自己株式の処分	688	—
当期変動額合計	△933	△116
当期末残高	△990,753	△990,869
株主資本合計		
前期末残高	14,116,351	10,655,574
当期変動額		
剰余金の配当	△360,158	△180,053
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,099,263	697,363
自己株式の取得	△1,622	△116
自己株式の処分	267	—
当期変動額合計	△3,460,777	517,193
当期末残高	10,655,574	11,172,768

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△177,037	△184,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,939	375,554
当期変動額合計	△7,939	375,554
当期末残高	△184,977	190,576
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△177,037	△184,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,939	375,554
当期変動額合計	△7,939	375,554
当期末残高	△184,977	190,576
純資産合計		
前期末残高	13,939,313	10,470,597
当期変動額		
剰余金の配当	△360,158	△180,053
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,099,263	697,363
自己株式の取得	△1,622	△116
自己株式の処分	267	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,939	375,554
当期変動額合計	△3,468,716	892,747
当期末残高	10,470,597	11,363,344

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業分野	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
車載通信機器	16,380,028	60.4	16,171,197	62.3	△208,830	△1.3
回路検査用コネクタ	4,142,801	15.3	4,173,936	16.1	31,135	+0.8
無線通信機器	6,589,939	24.3	5,615,473	21.6	△974,465	△14.8
合計	27,112,768	100.0	25,960,607	100.0	△1,152,161	△4.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(2) 受注状況

事業分野	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
車載通信機器	15,920,977	981,609	16,731,888	1,412,424	810,911	430,814
回路検査用コネクタ	4,126,084	217,372	4,389,703	432,799	263,618	215,427
無線通信機器	6,491,303	357,043	5,498,992	305,688	△992,310	△51,354
合計	26,538,365	1,556,025	26,620,584	2,150,912	82,219	594,887

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(3) 販売実績

事業分野	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
車載通信機器	16,500,947	59.9	16,301,074	62.6	△199,872	△1.2
回路検査用コネクタ	4,420,209	16.0	4,174,276	16.1	△245,932	△5.6
無線通信機器	6,634,659	24.1	5,550,347	21.3	△1,084,311	△16.3
合計	27,555,815	100.0	26,025,697	100.0	△1,530,117	△5.6

(注) 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

7. その他

(1) 役員の変動

平成22年6月29日開催予定の当社第72期株主総会及びその後の取締役会の決議により、次のとおり役員の変動を行う予定であります。いずれも変動は平成22年6月29日付予定であります。

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

退任予定監査役

監査役 川島 正孝

新任執行役員候補

執行役員 田代 宏

執行役員 石塚 真一

《ご参考》株式会社ヨコオ 役員体制 (平成22年6月29日付)

◆取締役

職名	氏名
代表取締役 会長	徳間 順一
取締役 副会長	柳沢 和介
代表取締役	徳間 孝之

◆監査役

職名	氏名
常勤監査役	真下 泰史
監査役	小川 榮吉
監査役	古田 徹

(注) 監査役 小川榮吉、古田徹の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

◆執行役員

職名	氏名
執行役員 社長	徳間 孝之
執行役員 経営企画本部長	深川 浩一
執行役員 管理本部長	横尾 健司
執行役員 生産革新本部長	須賀 泉
執行役員 CTC事業部長	皆川 清和
執行役員 品質保証本部長	西迫 義人
執行役員 VCCS事業部長	藤田 豊
執行役員 IS事業推進部長	黒肱 正彦
執行役員 MD事業推進部長	田代 宏
執行役員 FC事業部長	石塚 真一